

はじめに

専門調査員 武田美智代

この報告書は、平成24年1月27日に、国立国会図書館調査及び立法考査局が実施した国際政策セミナー「世界経済の動向と日本の成長戦略—東日本大震災後の課題—」の記録集である。その全体は、基調講演者のプレゼンテーション資料（英文及び翻訳）及び講演記録を中心に、パネリスト3名の報告とパネルディスカッションの記録によって構成されている。

調査及び立法考査局では、平成23年に「技術と文化による日本の再生—インフラ、コンテンツ等の海外展開—」をテーマとするプロジェクト・チームを編成し、分野横断的な総合調査を実施してきた。今回その一環として、国際経済学の第一人者であり、国際貿易、グローバリゼーション、欧州統合等にも造詣の深いリチャード・ボールドウィン(Dr. Richard Baldwin)ジュネーブ高等国際問題・開発研究所教授を招聘し、同氏による基調講演と、それに基づく国内専門家3名によるパネルディスカッション、参加者間の意見交換等を行った。ボールドウィン教授、セミナーのコーディネーターをお願いした当館客員調査員の戸堂康之東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授並びにパネリストの渡邊頼純慶應義塾大学総合政策学部教授、服部聡之(株)エンビズテック代表及び山口広文当館専門調査員(当時)の略歴は、講演記録の冒頭で紹介するとおりである。

ボールドウィン教授は、「21世紀型地域主義を日本のために機能させるには」と題して、国際貿易の変容を20世紀型と21世紀型に分けて解説し、特に近年の21世紀型貿易における地域主義の動向を、①1990年代から爆発的に増加した2国間自由貿易協定による投資の促進、②日本のEPA(経済連携協定)のように、関税撤廃のみならず、投資、サービス、経済援助等、様々な内容を網羅する地域貿易協定の出現、③関税等の自由化、国内の非関税障壁の改革等の進展(特に後発国)、の3点にまとめた。そのうえで教授は、特惠関税が最も重要であった20世紀型貿易に対し、21世紀型の地域貿易協定では、規制に対する最恵国待遇が主眼となっていることを指摘した。講演の最後には、我が国の国政課題となっているTPP(環太平洋経済連携協定)について、①グローバル経済と日本経済を統合することのインパクト(特に、日本の「卓越した優位性」及び農業の開放)、②アメリカがTPPに関心を持つ背景(経済的・地政学的動機)等、今後の議論のポイントを解説し、TPP参加をめぐる多くの課題について、21世紀型地域主義の視点、地域的調和を考慮する視点等、幅広い視点を持つことの重要性を強調した。

続くパネリスト3名のプレゼンテーションの後、戸堂教授の司会進行により、会場から寄せられた質問を踏まえて、出席者全員によるディスカッションが行われた。TPPに関する質問が多かったことを反映して、複雑化した21世紀型貿易に必要とされる規律とTPPとの関連につき、ボールドウィン教授及び各パネリストから、各専門分野に基づくコメントが披露された。

最後に、戸堂教授がセミナー全体を総括し、3時間にわたった平成23年度国際政策セミナーは終了した。東日本大震災から1年近くが経過した時点でのセミナー開催であったが、震災復興に向け、我が国経済の進むべき道筋について、各分野の有識者から貴重なサジェスチョンを得ることができた。ボールドウィン教授をはじめ、コーディネーター、パネリストの皆さま、そしてセミナーに参加してくださった会場の皆さまに心から感謝申し上げる次第である。なお、この記録と併せて、総合調査プロジェクトの報告書も同時刊行の予定である。併せてご参照いただければ幸甚である。